



平成 20 年 7 月 3 日

各 位

会 社 名	株式会社メガネトップ
代 表 者 の 役 職 氏 名	代表取締役社長 富澤 昌三
所 在 地	静岡県静岡市葵区伝馬町 8 番地の 6 (コート番号 7541 東証一部)
問 合 せ 先	取締役管理本部長 寺澤 章 兼経営本部長

TEL(054)275-5000

フランチャイズ契約及び経営統合に関する協議開始の覚書締結のお知らせ

当社は、本日開催した取締役会の決議に基づき、株式会社メガネフラワー（以下「メガネフラワー」という）との間で、メガネフラワーが、メガネフラワーの 3 店舗において、メガネトップが展開する「眼鏡市場」ブランドでの店舗運営を行うことを内容とするフランチャイズ契約（以下「本FC契約」という）を締結しました。また、当社は、上記取締役会の決議に基づき、メガネフラワーとの間で、本FC契約に基づくフランチャイズ運営の状況等を踏まえ、共同株式移転その他の方式による将来的な両社の経営統合（以下「本経営統合」という）によるシナジー効果の検証及び本経営統合に向けた協議を行うことを内容とする覚書（以下「本覚書」という）を締結しました。本経営統合の詳細については未定ですが、本FC契約及び本覚書を両社間で締結したことにより、今後、両社間にて、平成 22 年 4 月を目途とした本経営統合について協議を開始することに至りましたのでお知らせいたします。

1. 本経営統合の趣旨

(1) 経営統合の背景・目的

眼鏡小売業における競争激化等の環境変化への対応

(2) 経営統合の効果

本FC契約に基づくメガネフラワーによる「眼鏡市場」ブランドでのフランチャイズ運営の状況を踏まえ、平成 20 年 10 月 1 日から、本経営統合によるシナジー効果の検証及び本経営統合に向けた本格的協議を開始していく予定です。

2.本FC契約の内容

メガネフラワーは、メガネフラワーの3店舗において、メガネトップが展開する「眼鏡市場」のフランチャイジーとして同ブランドでの店舗運営を行ないます。

3.今後の日程

今後、両社は、フランチャイズ運営の状況等確認期間（両社がメガネフラワーの3店舗におけるフランチャイズ運営の状況等を確認する期間をいいます。以下同じです。終了後、本経営統合によるシナジー効果を勘案し、速やかに将来の経営統合に向けて、下記の日程において協議していくことになりました。

平成20年7月3日	本FC契約及び本覚書締結
平成20年9月末日（予定）	フランチャイズ運営の状況等確認期間終了
平成20年10月1日（予定）	本経営統合によるシナジー効果の検証及び本経営統合に向けた本格的協議開始
平成21年6月（予定）	両社株主総会
平成22年4月（予定）	本経営統合実施

4. 当事会社の概要

(1) 商号	株式会社メガネトップ	株式会社メガネフラワー																				
(2) 事業内容	眼鏡小売業等	眼鏡小売業等																				
(3) 設立年月	昭和 55 年 5 月	昭和 57 年 11 月																				
(4) 本店所在地	静岡県静岡市葵区伝馬町 8-6	埼玉県戸田市喜沢 1-41-10																				
(5) 代表者	富澤 昌三	田淵 正道																				
(6) 資本金	2,303 百万円	99 百万円																				
(7) 発行済株式総数	19,313,230 株	18,856 株																				
(8) 株主資本	9,693 百万円	2,822 百万円																				
(9) 総資産	26,268 百万円	5,836 百万円																				
(10) 決算期	3 月 31 日	9 月 30 日																				
(11) 従業員数	2,636 名	313 名																				
(12) 主要取引先	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) ソーラオプティカルジャパン(株) (株)ニコン・エシロール	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) (株)ニコン・エシロール HOYA(株)																				
(13) 大株主及び 持株比率	<table border="0"> <tr> <td>1. 富澤昌三</td> <td>32.2 %</td> </tr> <tr> <td>2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)</td> <td>10.2 %</td> </tr> <tr> <td>3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)</td> <td>5.0 %</td> </tr> <tr> <td>4. (株)三菱東京 UFJ 銀行</td> <td>2.7 %</td> </tr> <tr> <td>5. ゴールドマン・サックス・インターナショナル</td> <td>2.7 %</td> </tr> </table>	1. 富澤昌三	32.2 %	2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)	10.2 %	3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	5.0 %	4. (株)三菱東京 UFJ 銀行	2.7 %	5. ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2.7 %	<table border="0"> <tr> <td>1. 田淵道子</td> <td>52.4 %</td> </tr> <tr> <td>2. 伊藤隆</td> <td>17.0 %</td> </tr> <tr> <td>3. 田淵正道</td> <td>9.8 %</td> </tr> <tr> <td>4. 伊藤良平</td> <td>5.1 %</td> </tr> <tr> <td>5. 田淵宗太郎</td> <td>3.6 %</td> </tr> </table>	1. 田淵道子	52.4 %	2. 伊藤隆	17.0 %	3. 田淵正道	9.8 %	4. 伊藤良平	5.1 %	5. 田淵宗太郎	3.6 %
1. 富澤昌三	32.2 %																					
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)	10.2 %																					
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	5.0 %																					
4. (株)三菱東京 UFJ 銀行	2.7 %																					
5. ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2.7 %																					
1. 田淵道子	52.4 %																					
2. 伊藤隆	17.0 %																					
3. 田淵正道	9.8 %																					
4. 伊藤良平	5.1 %																					
5. 田淵宗太郎	3.6 %																					
(14) 主要取引銀行	株式会社三菱東京 UF 銀行	株式会社三菱東京 UF 銀行																				
(15) 当事会社の関係	資本関係	該当事項はありません。																				
	人的関係	該当事項はありません。																				
	取引関係	該当事項はありません。																				

(16)最近3年間の業績

株式会社メガネトップ (連結)

決 算 期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売 上 高 (百万円)	31,941	33,546	42,099
営 業 利 益 (百万円)	508	2,325	2,641
経 常 利 益 (百万円)	479	2,327	2,516
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (百万円)	1,015	1,011	877
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 () (円)	124.62	119.22	45.80
1 株 当 たり 配 当 金 (円)			
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	670.10	746.03	503.39

株式会社メガネフラワー (非連結)

決 算 期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期
売 上 高 (百万円)	5,071	4,639	4,662
営 業 利 益 (百万円)	583	191	139
経 常 利 益 (百万円)	615	226	197
当 期 純 利 益 (百万円)	306	97	83
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	16,278	5,177	4,432
1 株 当 たり 配 当 金 (円)			
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	140,070	145,248	149,680

5. その他

両社の経営統合を効果的かつ有効に推進するため、本経営統合の協議に先立って、本日両社間にて締結した本FC契約に基づいて、メガネフラワーは、メガネフラワーの3店舗において、メガネトップが展開する「眼鏡市場」のフランチャイジーとして同ブランドでの店舗運営を行いません。両社は、平成20年9月末日までのフランチャイズ運営の状況等を踏まえ、平成20年10月1日以降、本経営統合によるシナジー効果の検証及び本経営統合に向けた本格的協議を開始する予定です。しかし、フランチャイズ運営の状況等の結果如何によっては、平成20年10月1日以降に行う予定の本経営統合によるシナジー効果の検証及び本経営統合に向けた本格的協議等が中止される可能性があります。

以 上